

四 半 期 報 告 書

(第96期第2四半期)

日本製紙株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本製紙株式会社

【英訳名】 Nippon Paper Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目4番1号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています。)
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 的 場 宏 充

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 的 場 宏 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	525,515	524,876	1,068,703
経常利益 (百万円)	13,063	15,361	23,901
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△6,028	9,645	△35,220
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,944	8,005	△45,838
純資産額 (百万円)	438,332	398,090	395,343
総資産額 (百万円)	1,411,047	1,363,155	1,390,814
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (円)	△52.09	83.35	△304.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	28.5	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,266	17,629	59,760
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△33,965	△31,110	△47,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,181	△8,527	△6,720
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	43,583	41,276	63,455

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.16	47.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第95期第2四半期連結累計期間及び第95期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第96期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いています。一方、米中貿易摩擦による経済への影響などが懸念され、先行きは不透明な状況でもあります。

このような状況の中、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高524,876百万円（前年同期比0.1%減）、連結営業利益15,195百万円（前年同期比29.0%増）、連結経常利益15,361百万円（前年同期比17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,645百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6,028百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

（紙・板紙事業）

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷などにより、国内販売数量は前年同期を下回りました。

板紙は、天候不順などにより、国内販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、連結売上高は359,992百万円（前年同期比1.0%減）、連結営業利益は3,644百万円（前年同期は連結営業損失2,538百万円）となりました。

（生活関連事業）

家庭紙は、ティッシュペーパーやトイレットペーパーなどの需要は堅調で、販売数量は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、天候不順などにより国内飲料市場が低迷したことから、国内販売数量は前年同期を下回りました。

溶解パルプ（DP）は、中国などの海外需要低迷を受け前年同期を下回りましたが、機能性フィルムは中小型ディスプレイ向け用途が堅調で国内販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、連結売上高は105,204百万円（前年同期比4.6%増）、連結営業利益は4,542百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

（エネルギー事業）

エネルギー事業は、発電設備の運転日数が減少した影響や固定費の負担増などにより減収減益となりました。

以上の結果、連結売上高は16,256百万円（前年同期比10.8%減）、連結営業利益は3,156百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

（木材・建材・土木建設関連事業）

木材・建材は、新設住宅着工戸数が弱含みで推移し、製材品などの販売数量は前年同期を下回りました。

土木建設関連は、一部工事の完工が前倒したこと等により売上高は増収となりました。

以上の結果、連結売上高は28,484百万円（前年同期比1.9%増）、連結営業利益は2,521百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(その他)

その他の連結売上高は14,938百万円(前年同期比1.2%減)、連結営業利益は1,205百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

② 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末の1,390,814百万円から27,659百万円減少し、1,363,155百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が22,179百万円減少したほか、前連結会計年度末が金融機関の休日であったこと等により、受取手形及び売掛金が7,742百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の995,470百万円から30,405百万円減少し、965,064百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日であったこと等により、支払手形及び買掛金が23,291百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の395,343百万円から2,746百万円増加し、398,090百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加のほか、円高により為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、41,276百万円となり、前連結会計年度末から22,179百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、前年同期に比べ15,637百万円減少し、17,629百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益13,013百万円、減価償却費29,079百万円、運転資金の増減(売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減合計額)による支出18,558百万円、法人税等の支払額5,188百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2,854百万円減少し、31,110百万円となりました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出29,689百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5,654百万円減少し、8,527百万円となりました。この主な内訳は、有利子負債の返済による支出と、配当金の支払による支出です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1. 基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えています。

もっとも、当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。しかしながら、当社株式等に対する大規模買付行為や買付提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損する

ものもあり得ます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でない判断をします。

2. 基本方針の実現に資する取組みについて

(1) 中期経営計画について

当社グループは再生可能な木材資源の活用を通じて、豊かな暮らしと地球環境の両立を支える企業活動を実践しています。

この持続的成長をさらに確かなものにするため、3年ごとに中期経営計画を策定し、推進しています。

2018年4月からは第6次中期経営計画（3か年）を推進しています。既存事業については、洋紙事業の生産体制再編成を進めることで、安定した収益を確保し、事業構造転換を支えています。一方、パッケージ、ヘルスケア、ケミカル、エネルギーなど成長分野の伸長と新規事業の戦力化に向けた投資をもう一段行うことで、事業構造転換を加速していきます。

森林資源を基盤とした循環型の事業を通じて暮らしと文化に貢献し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めています。

(2) コーポレート・ガバナンスの取組み

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを経営の最重要課題とします。業務執行と経営の監督の分離を確保するため、執行役員制度を採用するとともに、取締役会の監督機能の強化に努めます。また、当社はグループの経営の司令塔として、成長戦略を推進し、傘下事業をモニタリングし、コンプライアンスを推進します。

このような取組みにより、当社は、今後もより一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

株式会社の支配に関する基本方針は以上のとおりですが、当社は、当社の企業価値ひいては株主全体の利益の向上に向けた取組みに努めるとともに、当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合には、大規模買付行為の是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見を開示する等、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じていきます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,971百万円です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、エネルギー事業セグメントにおける生産及び販売の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 ① 経営成績の状況」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、豪州証券取引所上場企業であるオローラ社（正式名称：Orora Limited）との間で、同社の豪州・ニュージーランド事業のうち、板紙パッケージ部門（以下「本事業」）を譲受ける事で合意し、2019年10月10日開催の当社臨時取締役会で、本事業譲受けに関する契約を締結する事を決議しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,254,892	116,254,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	116,254,892	116,254,892	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	116,254,892	—	104,873	—	83,552

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
いちごトラスト・パーティーイー・ リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,493,600	11.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) (注)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,750,174	8.41
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) (注)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,886,000	6.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,341,855	3.75
日本製紙従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	3,021,929	2.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,473,165	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9) (注)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,382,400	2.06
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東 京ビルディング	2,264,084	1.95
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	2,258,900	1.95
日本製紙取引先持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	1,889,500	1.63
計	—	49,761,607	42.93

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口9)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 279,700	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 115,101,100	1,151,011	—
単元未満株式 (注) 1, 2	普通株式 527,192	—	—
発行済株式総数	116,254,892	—	—
総株主の議決権	—	1,151,011	—

(注) 1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

日本製紙パピリア(株)	98株	リンテック(株)	50株
吉川紙商事(株)	84株	千代田スバック(株)	29株
日本製紙(株)	53株		

2. 完全議決権株式(その他)及び単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び7株含まれています。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本製紙(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	346,900	—	346,900	0.30
(相互保有株式) 日本製紙パピリア(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	130,300	—	130,300	0.11
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市今泉三丁目16 番13号	60,400	—	60,400	0.05
(株)共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁目 9番12号	43,100	—	43,100	0.04
リンテック(株)	東京都板橋区本町23番23号	17,500	—	17,500	0.02
日本紙通商(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	10,300	—	10,300	0.01
吉川紙商事(株)	東京都中央区京橋二丁目11 番4号	8,700	—	8,700	0.01
日本通信紙(株)	東京都台東区下谷一丁目7 番5号	5,000	—	5,000	0.00
(株)サンオーク	東京都千代田区神田錦町三 丁目18番3号	1,600	—	1,600	0.00
千代田スバック(株)	東京都港区芝浦四丁目3番 4号	1,100	—	1,100	0.00
明和産業(有)	熊本県八代市十条町1番1 号	1,100	—	1,100	0.00
松木産業(株)	熊本県八代市毘舎丸町1番 3号	600	—	600	0.00
計	—	626,600	—	626,600	0.54

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,455	41,276
受取手形及び売掛金	234,671	226,929
商品及び製品	87,025	88,153
仕掛品	20,518	24,160
原材料及び貯蔵品	70,351	68,275
その他	39,933	40,312
貸倒引当金	△550	△549
流動資産合計	515,407	488,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	504,094	503,803
減価償却累計額	△368,097	△371,126
建物及び構築物（純額）	135,997	132,677
機械装置及び運搬具	2,217,462	2,221,912
減価償却累計額	△1,930,080	△1,943,104
機械装置及び運搬具（純額）	287,382	278,807
土地	199,435	198,437
建設仮勘定	22,096	33,383
その他	73,376	74,643
減価償却累計額	△40,674	△41,134
その他（純額）	32,701	33,509
有形固定資産合計	677,613	676,814
無形固定資産	11,137	9,989
投資その他の資産		
投資有価証券	159,198	160,139
その他	28,160	28,358
貸倒引当金	△703	△704
投資その他の資産合計	186,655	187,793
固定資産合計	875,406	874,598
資産合計	1,390,814	1,363,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,132	121,841
短期借入金	224,227	202,510
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
未払法人税等	5,156	3,472
引当金	6,914	6,704
その他	86,435	84,533
流動負債合計	477,866	459,062
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	401,474	389,622
環境対策引当金	14,780	14,652
その他の引当金	531	546
退職給付に係る負債	13,776	13,562
その他	37,040	37,618
固定負債合計	517,603	506,002
負債合計	995,470	965,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,414	216,414
利益剰余金	35,265	41,437
自己株式	△1,427	△1,434
株主資本合計	355,125	361,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,274	21,495
繰延ヘッジ損益	△2,283	△3,458
為替換算調整勘定	15,419	13,408
退職給付に係る調整累計額	△4,377	△4,234
その他の包括利益累計額合計	30,033	27,211
非支配株主持分	10,184	9,588
純資産合計	395,343	398,090
負債純資産合計	1,390,814	1,363,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	525,515	524,876
売上原価	424,790	421,234
売上総利益	100,724	103,642
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	32,399	33,167
販売諸掛	25,085	23,949
給料及び手当	17,664	17,513
その他	13,798	13,815
販売費及び一般管理費合計	88,948	88,446
営業利益	11,776	15,195
営業外収益		
受取利息	186	266
受取配当金	1,421	1,178
持分法による投資利益	5,046	2,335
その他	1,742	1,756
営業外収益合計	8,395	5,536
営業外費用		
支払利息	3,695	3,294
その他	3,413	2,076
営業外費用合計	7,109	5,370
経常利益	13,063	15,361
特別利益		
固定資産売却益	415	543
その他	177	80
特別利益合計	592	624
特別損失		
固定資産除却損	800	1,039
減損損失	1,197	919
生産体制再編成費用	※ 16,753	—
その他	1,526	1,013
特別損失合計	20,277	2,972
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△6,621	13,013
法人税、住民税及び事業税	1,244	2,249
法人税等調整額	△2,952	△57
法人税等合計	△1,707	2,191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,913	10,822
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,114	1,176
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,028	9,645

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,913	10,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,662	322
繰延ヘッジ損益	3,396	△89
為替換算調整勘定	△5,274	△2,518
退職給付に係る調整額	△671	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,143	△584
その他の包括利益合計	1,969	△2,816
四半期包括利益	△2,944	8,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,587	6,822
非支配株主に係る四半期包括利益	1,643	1,182

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,621	13,013
減価償却費	29,859	29,079
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,727	△833
受取利息及び受取配当金	△1,607	△1,444
支払利息	3,695	3,294
持分法による投資損益 (△は益)	△5,046	△2,335
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146	△64
生産体制再編成費用	16,753	—
固定資産除却損	800	1,039
減損損失	1,197	919
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,161	7,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,730	△2,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,186	△23,430
その他	1,693	△583
小計	29,144	23,524
利息及び配当金の受取額	3,278	2,938
利息の支払額	△3,844	△3,644
特別退職金の支払額	△308	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	4,997	△5,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,266	17,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△34,860	△29,689
固定資産の売却による収入	685	652
投資有価証券の取得による支出	△51	△320
投資有価証券の売却による収入	448	144
短期貸付金の増減額 (△は増加)	375	△772
長期貸付けによる支出	△462	△434
長期貸付金の回収による収入	53	43
その他	△154	△733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,965	△31,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,021	△4,344
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入れによる収入	78,758	33,500
長期借入金の返済による支出	△52,679	△61,853
配当金の支払額	△3,472	△3,471
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1,778
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△417	△567
その他	654	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,181	△8,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△539	△170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,420	△22,179
現金及び現金同等物の期首残高	59,003	63,455
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 43,583	※ 41,276

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(会計方針の変更) (IFRS第16号「リース」の適用) 当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。 なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員及び連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員(住宅融資)	2,367百万円	2,168百万円
その他	1,911	2,707
計	4,279	4,875

また、上記のほか次の関係会社の金利スワップについて債務保証を行っています。

当該スワップの時価は以下の通りです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
勇払エネルギーセンター合同会社	—	△507百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 生産体制再編成費用

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

洋紙事業における生産体制の再編成に伴う損失です。その主な内容は、固定資産の減損損失です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	43,583百万円	41,276百万円
現金及び現金同等物	43,583	41,276

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,477	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,477	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,159	10	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	363,675	100,540	18,221	27,963	510,401	15,113	525,515	—	525,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,741	3,564	—	31,258	41,565	22,519	64,084	△64,084	—
計	370,417	104,105	18,221	59,222	551,966	37,633	589,599	△64,084	525,515
セグメント利益 又は損失(△)	△2,538	6,225	4,324	2,241	10,253	1,204	11,457	319	11,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紙・板紙事業」セグメントにおいて、洋紙事業における生産体制の再編成に伴い、減損損失を計上しています。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において15,316百万円であり、特別損失の「生産体制再編成費用」に含めています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	359,992	105,204	16,256	28,484	509,938	14,938	524,876	—	524,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,539	3,057	—	29,697	40,295	23,882	64,177	△64,177	—
計	367,532	108,261	16,256	58,182	550,233	38,821	589,054	△64,177	524,876
セグメント利益	3,644	4,542	3,156	2,521	13,865	1,205	15,070	124	15,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△52円09銭	83円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△6,028	9,645
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△6,028	9,645
普通株式の期中平均株式数(株)	115,727,980.81	115,721,434.77

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

オローラ社 豪州・ニュージーランド事業の板紙パッケージ部門譲受け

当社は、豪州証券取引所上場企業であるオローラ社（正式名称：Orora Limited、以下「オローラ社」）との間で、同社の豪州・ニュージーランド事業のうち、板紙パッケージ部門（以下「本事業」）を譲受ける事で合意し、2019年10月10日開催の当社臨時取締役会で、本事業譲受けに関する契約を締結する事を決議しました。

(1) 当該事業の譲受けの目的

当社グループはパッケージ、家庭紙・ヘルスケア、ケミカル、エネルギー、木材の5つの事業を成長分野として位置付けています。特にパッケージ分野では、環境にやさしい素材として「紙」が見直される中で、原紙の生産から加工にわたるバリューチェーンの拡大に努めるとともに、国内外での設備投資やM&A等を通じて事業拡大の機会を模索していました。

オローラ社は、本事業において、独自の古紙回収システムから、最新鋭の段ボール原紙製造設備、高度に自動化された段ボール工場、パッケージング関連資材・サービスの提供に至るまで一貫して展開するビジネスモデルにより、豪州・ニュージーランドにおいて高い市場シェアを確立しています。本事業譲受けにより、当社はオセアニア地域において、一貫体制の段ボール事業に進出することとなり、当社グループのパッケージ事業のさらなる展開を推し進めていきます。

(2) 当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の役職・氏名、資本金の額及び事業の内容

- ① 名称 Orora Limited
- ② 住所 109 Burwood Road, Hawthorn, Victoria 3122, Australia
- ③ 代表者の役職・氏名 Brian Lowe (CEO) and Stuart Hutton (CFO)
- ④ 資本金の額 488百万豪ドル
- ⑤ 事業の内容 紙パッケージ、ガラス、アルミニウムのパッケージと缶の製造・販売

(3) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受けであるためです。

(4) 当該事業の譲受けの契約内容

- ① 譲受ける事業の内容
オローラ社の豪州・ニュージーランド事業のうち、板紙パッケージ部門
- ② 譲受け対価
1,720百万豪ドル
- ③ 決済方法
現金決済
- ④ 日程

(1) 臨時取締役会決議日	2019年10月10日
(2) 契約締結日	2019年10月10日
(3) 事業譲受期日	2020年1月31日（予定）

2 【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、第96期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	1,159百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	和	臣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊		正	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	岸	貴	浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製紙株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年10月10日開催の臨時取締役会においてオローラ社豪州・ニュージーランド事業の板紙パッケージ部門譲受けを決議し、同日付で本事業譲受けに関する契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

